

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月28日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 郁輔
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 西田 達矢 TEL 03-6748-6467
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切り捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,309,281	0.9	106,477	△1.4	117,215	5.6	75,174	△8.2
2025年3月期	1,297,754	3.3	107,951	14.4	110,958	4.8	81,925	5.1

(注) 包括利益 2026年3月期 117,200百万円 (93.8%) 2025年3月期 60,474百万円 (△55.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	182.70	—	9.1	8.5	8.1
2025年3月期	195.93	—	10.2	8.4	8.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 2,442百万円 2025年3月期 △1,092百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,427,933	881,125	59.6	2,108.44
2025年3月期	1,330,786	835,366	60.7	1,933.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 851,190百万円 2025年3月期 807,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	78,301	△69,103	△46,546	92,444
2025年3月期	119,231	△61,508	△61,200	120,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	37.00	—	42.00	79.00	33,064	40.4	4.1
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	32,807	43.6	4.0
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	41.00	81.00		43.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	676,800	7.5	46,400	2.1	46,600	△4.8	30,800	△2.9	76.29
通期	1,408,400	7.6	115,000	8.0	114,000	△2.7	76,000	1.1	188.26

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名)株式会社ベンハウス、株式会社アーキテックプランニング

除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年3月期	430,507,285株	2025年3月期	444,507,285株
2026年3月期	26,801,299株	2025年3月期	26,963,200株
2026年3月期	411,458,747株	2025年3月期	418,137,307株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)算定の基礎となる株式数については、

【添付資料】P. 25「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報の注記)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	389,198	△1.0	7,921	△37.9	76,085	32.1	60,199	0.2
2025年3月期	393,260	1.9	12,760	33.6	57,595	△2.9	60,104	△11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	146.23	—
2025年3月期	143.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	833,136	369,828	44.4	915.59
2025年3月期	777,143	383,660	49.4	918.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 369,828百万円 2025年3月期 383,660百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結損益計算書に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	25
(重要な後発事象の注記)	25
6. 役員の異動	26
参考資料	28
(参考資料－1) 2026年3月期連結業績	28
(参考資料－2) 2027年3月期連結業績見通し	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全社の概況

売上高13,092億円（前期比+0.9%増）、営業利益1,064億円（前期比△1.4%減）、経常利益1,172億円（前期比+5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益751億円（前期比△8.2%減）

当期は、国内住宅・非住宅市況の低迷が継続した一方で、半導体、航空機の市況が堅調に推移したことにより、売上高は過去最高を更新しました。住宅事業を始めとする高付加価値品へのシフトは進捗しましたが、EV市場の伸長鈍化や、海外における重点感染症検査キットの需要減等の影響により、営業利益は減益となりました。経常利益は主に為替差益により増益し、過去最高を更新しました。当期純利益は主に減損損失計上の影響により減益となりました。

② 事業セグメント別概況

【住宅カンパニー】

売上高5,362億円（前期比+2.3%増）、営業利益371億円（前期比+17.9%増）

当期は、新築住宅市況の低迷により住宅事業の売上棟数は減少しましたが、構成良化による棟単価上昇とリフォーム事業の伸長により、カンパニー全体では増収、大幅増益となりました。

住宅事業では、集合住宅と高価格帯戸建の拡大による棟単価上昇が大きく貢献し、売上高は前期を上回りました。住宅ローン金利上昇や、物価上昇等の影響により地方部での受注回復が鈍く、受注棟数は前期を下回ったものの、都市部での需要が堅調に推移したため、受注金額は前期を上回りました。

リフォーム事業では、営業力強化と定期診断の充実により受注金額が拡大し、売上高は前期を上回りました。

レジデンシャル事業では、賃貸管理戸数の増大と買取再販の伸長に加え、新規連結効果もあり売上高は前期を上回りました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,404億円（前期比△0.0%減）、営業利益232億円（前期比+1.3%増）

当期は、国内住宅・非住宅市況の低迷が継続したことによる影響を受けましたが、国内事業を中心としたスプレッド維持等によりカバーし、営業利益は4期連続で過去最高を更新しました。

パイプ・システムズ分野では、国内非住宅市場の工期長期化により販売数量が減少し、また、インド市場低迷が継続したことにより塩素化塩ビ（CPVC）樹脂が影響を受け、分野全体の売上高は前期を下回りました。

住・インフラ複合材分野では、耐火・不燃材料の新規採用及び新製品拡販が順調に進捗し、また合成木材（FFU）まくらぎが欧州を中心に採用拡大した結果、分野全体の売上高は前期を上回りました。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生については、国内下水道の全国重点調査による更新需要が徐々に発現し始めたほか、海外でも順調に受注が拡大しました。また、工場設備の大型物件受注も順調に進んだことから、分野全体の売上高は前期を上回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高4,565億円（前期比+2.1%増）、営業利益593億円（前期比△3.1%減）

当期は、モビリティ分野における高機能中間膜の着実な伸長等により増収となりましたが、一時費用の影響を受け減益となりました。

エレクトロニクス分野では、引き続き旺盛な半導体市況ならびにディスプレイ市況を背景とした需要の取り込みや、新規獲得が順調に進捗したことにより、売上高は前期を上回りました。

モビリティ分野では、ヘッドアップディスプレイ用中間膜の伸長や、航空機関連需要の取り込み、ドローン等の新規分野の拡大により、売上高は前期を上回りました。

インダストリアル分野では、省力化・環境対応製品が伸長し、センサー、ケアマテリアル関連製品の新規獲得が進捗したものの、欧州や日本での建築・消費財需要の低迷等を受け、売上高は前期を下回りました。

【メディカル事業】

売上高937億円（前期比△5.5%減）、営業利益111億円（前期比△13.0%減）

当期は、医療事業は堅調に推移しましたが、米国における重点感染症検査キットの需要減、ならびに中国での市況低迷の影響を受け、検査海外が苦戦したため、メディカル事業全体では減収・減益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から97,146百万円増加し、1,427,933百万円となりました。

（資産）

流動資産については、前連結会計年度末より18,593百万円増加し、721,698百万円となりました。主な要因は棚卸資産が合計で40,097百万円増加したこと、前渡金が12,319百万円増加したこと、営業債権が合計で7,709百万円増加したこと、現金及び預金が45,393百万円減少したことです。

また、固定資産については、78,553百万円増加し、706,235百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加58,681百万円です。

（負債）

支払手形、電子記録債務、買掛金の仕入債務が2,179百万円、前受金が1,544百万円減少した一方、短期借入金の増加17,660百万円、社債の発行20,000百万円等により、負債合計では51,387百万円増加し、546,807百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は45,759百万円増加し、881,125百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上75,174百万円、配当金の支払34,182百万円、自己株式の取得による減少36,751百万円、その他有価証券評価差額金の減少3,675百万円、為替換算調整勘定の増加29,870百万円、退職給付に係る調整累計額の増加12,663百万円です。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より28,451百万円減少し、当連結会計年度末には92,444百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は78,301百万円（前連結会計年度は119,231百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益105,023百万円、減価償却費56,872百万円、減損損失23,302百万円等の増加要因が、法人税等の支払額35,898百万円、棚卸資産の増加額19,609百万円、投資有価証券売却益14,747百万円、仕入債務の減少額12,250百万円等の減少要因を上回ったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は69,103百万円（前連結会計年度は61,508百万円の減少）となりました。これは、主に重点及び成長分野を中心とした有形固定資産の取得による支出100,781百万円、無形固定資産の取得による支出12,806百万円等の減少要因が、補助金の受取額21,489百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入17,063百万円等の増加要因を上回ったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は46,546百万円（前連結会計年度は61,200百万円の減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出36,413百万円、配当金の支払額35,578百万円（非支配株主への配当金の支払額を含む）等の減少要因が、社債の発行による収入19,939百万円等の増加要因を上回ったためです。

（4）次期の見通し**① 全社の見通し**

売上高14,084億円（前期比+7.6%）、営業利益1,150億円（前期比+8.0%）、経常利益1,140億円（前期比+2.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益760億円（前期比+1.1%）

次期は、先行き不透明な市場環境が継続する中、引き続き社会課題解決に資する高付加価値事業・製品販売の拡大、スプレッドの維持に努め、全てのセグメントにて増収・増益し、全社での過去最高売上高、営業最高益の更新を目指します。

フィルム型ペロブスカイト太陽電池事業においては、1メートル幅での製造技術や金属屋根を対象とした設置仕様を確立したことから、事業化（製品提供）を開始しました。2027年度の100MW生産ライン立ち上げによる供給量拡大を最優先事項として取り組んでいきます。

なお、中東情勢の悪化による原材料調達の影響については、状況を注視しつつ、必要量の確保に努めるとともに、調達先の分散や代替品等のヘッジ策を進めていきます。また、価格上昇に対しては、販売価格への速やかな転嫁等により、影響の最小化を図っていきます。

② 事業セグメント別見通し**【住宅カンパニー】**

売上高5,820億円（前期比+8.5%）、営業利益400億円（前期比+7.7%）

次期は、住宅事業の新商品投入による商品ラインアップ強化、リフォーム事業の商材メニュー強化と外販受注の拡大、レジデンシャル事業の賃貸管理戸数の増大等により、増収・増益を目指します。

住宅事業では、商品ラインアップ強化による売上棟数の増加により増収を狙います。受注については、都市部では、引き続き集合住宅と高価格帯戸建の受注拡大を狙い、地方部では、新商品投入と各エリアニーズに応じた販売戦略を推進し、金額の増加と棟数の回復を図ります。

リフォーム事業では、断熱リフォームを中心とした商材メニューの強化と営業体制強化による外販受注の拡大により増収を狙います。

レジデンシャル事業では、引き続き賃貸管理戸数の増大と買取再販の拡大に注力するとともに、マンション竣工物件の確実な引渡しにより増収を狙います。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,554億円（前期比+6.2%）、営業利益250億円（前期比+7.5%）

次期は、人的資本投資や能力増強等により固定費が増加しますが、引続き合成木材（FFU）まくらぎ、管路更生、塩素化塩ビ（CPVC）樹脂を中心とした海外売上高の増加と重点拡大製品の拡販、スプレッド確保の継続により増収・増益を図り、5期連続の最高益更新を目指します。

パイプ・システムズ分野では、引続き重点拡大製品の拡販、スプレッド確保、塩素化塩ビ（CPVC）樹脂の新製品拡販及び販売エリア拡大に注力します。

住・インフラ複合材分野では、耐火・不燃材料の用途拡大による拡販を加速させます。また合成木材（FFU）まくらぎは、順調に採用が拡大している欧州に加え、米国での拡大にも注力します。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生においては、国内下水道の全国重点調査を受けて発現する物件の獲得、海外でのマーケティング強化による受注拡大に取り組みます。また給用水用パネルタンクの拡販と更新需要の獲得に注力します。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高4,876億円（前期比+6.8%）、営業利益645億円（前期比+8.7%）

次期は、モビリティ分野を中心に、全ての分野で売上高拡大を図ります。さらなる成長に向けた開発加速により固定費は増加しますが、カンパニー全体では増収、大幅増益、最高益更新を目指します。

エレクトロニクス分野では、半導体市況やディスプレイ市況が引き続き堅調に推移すると想定しており、旺盛な半導体市場を中心に、新規顧客の開拓及び新用途の獲得に注力します。

モビリティ分野では、ヘッドアップディスプレイ用を中心とした高機能中間膜の拡販や、回復基調にある航空機関連需要を取り込むとともに、引き続きドローンを始めとした新分野開拓を推進します。

インダストリアル分野では、成長領域と定めている省力化製品や環境対応製品の拡販を継続します。

【メディカル事業】

売上高973億円（前期比+3.8%）、営業利益120億円（前期比+7.8%）

次期は、検査国内及び医療事業での新規案件獲得に注力するとともに、厳しい市況が継続すると見込む検査海外での収益性改善を引き続き推進することによって、増収・増益を目指します。

（5）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、2023年5月に次の方針を表明し、コミットメントを強化・明確化してきました。

- ・配当性向：40%以上
- ・D/E：3%以上
- ・総還元性向：D/Eレシオ0.5以下であれば、50%以上
中期計画の投資進捗、キャッシュポジション、株価を考慮し、適宜追加還元実施
- ・自己株式消却：自己株式が発行済株式総数の5%以内となるよう、新規取得見合い分を消却

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり第2四半期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。

当期の配当金につきましては、上述の方針を総合的に勘案し、期末配当は直近予想と同額の40円とし、2026年3月期の年間配当金は1円増配の80円となる予定です。

	年間配当金（円・銭）		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想 （2026年1月29日公表）	—	40.00	80.00
今回予想	—	40.00	80.00
当期実績	40.00	—	—
前期実績	37.00	42.00	79.00

次期の利益配当につきましては、第2四半期末配当金40円と期末配当金41円を合わせまして、年81円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（国内子会社91社、海外子会社64社、関連会社13社の168社／2026年3月31日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、メディカル事業、その他事業の5セグメントに関する事業を主として行っています。各セグメントにおける当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。

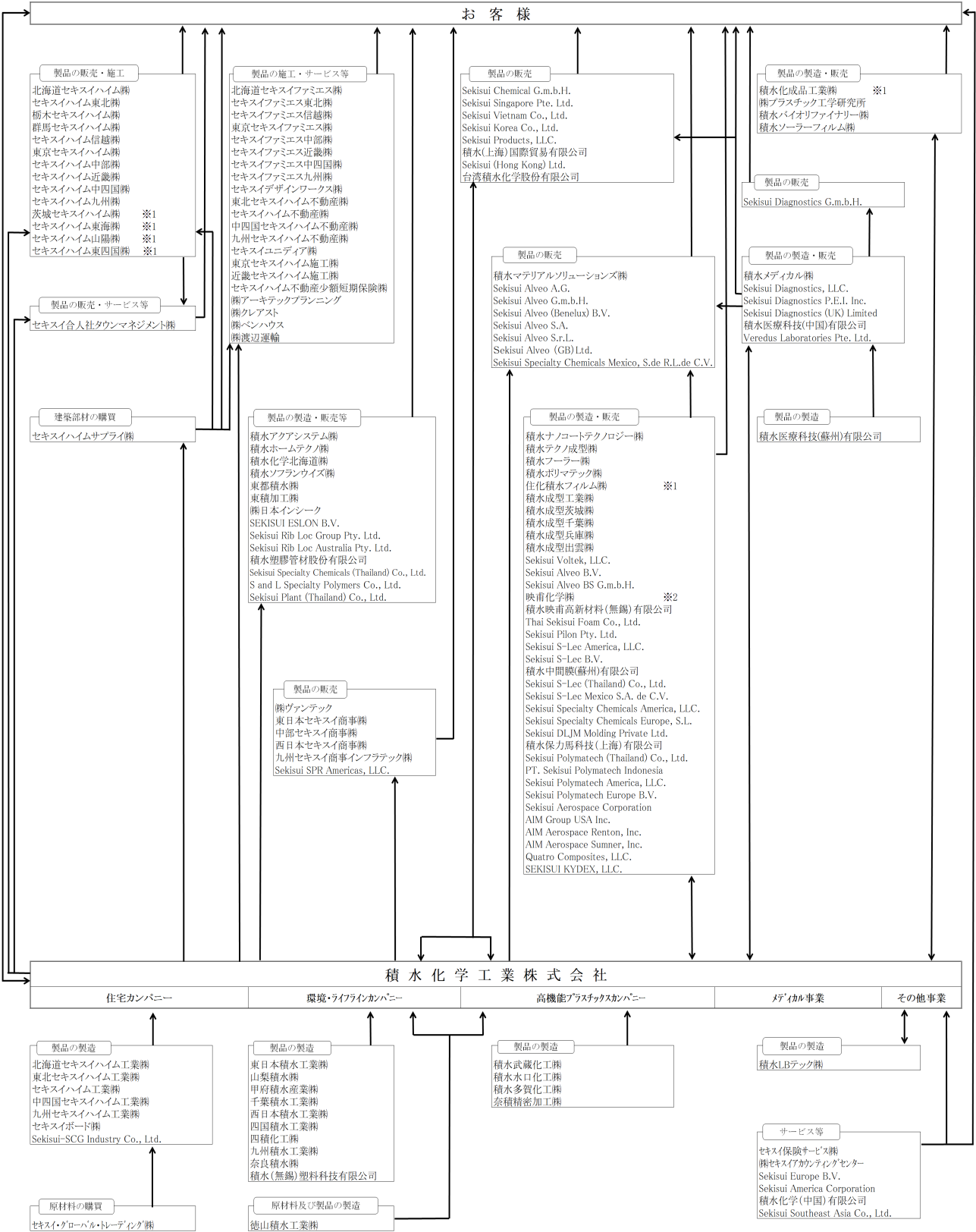
事業セグメント	主 要 営 業 品 目	
住 宅 カ ン パ ニ ー	住宅事業： リフォーム事業： レジデンシャル事業：	鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、 木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、 分譲用土地 「セキスイファミエス」 不動産仲介、賃貸管理、買取再販、 分譲マンション「HEIM SUITE」
環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン カ ン パ ニ ー	パイプ・システムズ分野： 住・インフラ複合材分野： インフラ・リニューアル分野：	塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、 プラスチックバルブ、強化プラスチック複合管、 塩素化塩ビ樹脂コンパウンド、雨水貯留材 建材（雨とい、エクステリア材）、介護機器、 浴室ユニット、合成木材、防音制振材料、 不燃性ポリウレタン、耐火材料 管きょ更生材料および工法、パネルタンク
高機能プラスチック カ ン パ ニ ー	エレクトロニクス分野： モビリティ分野： インダストリアル分野：	液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、 光学フィルム、工業用テープ 合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、 車輛用樹脂・ラバー成型品、工業用テープ、 放熱材料（グリス・シート）、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）等複合材成型品、加飾シート、 ポリビニルアルコール樹脂 ブロー容器、建設用資材、発泡ポリオレフィン、 接着剤、包装用テープ、プラスチックコンテナ、 樹脂畳「MIGUSA」、衛生材料
メ デ ィ カ ル 事 業	検査事業： 医療事業：	臨床検査薬、自動分析装置、採血管 医薬品原薬・中間体、創薬支援、酵素原料
そ の 他 事 業	フィルム型リチウムイオン電池 上記部門に含まれない製品やサービス	

各事業セグメントにおける関係会社数は、以下のとおりです。

住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チックス	メディカル	その他	計
54社	38社	54社	8社	14社	168社

主な関係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりで。

[事業系統図] (2026年3月31日現在)



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造し、事業を通して社会に貢献することを目指しています。「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の領域で世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献することを掲げたグループビジョンに基づいて経営戦略を策定し、サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的成長及び企業価値の向上を図ります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度（2021年3月期）より、長期ビジョン「Vision 2030」、ならびに2023年度（2024年3月期）より、2025年度（2026年3月期）までの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画「Drive2.0- The 2nd phase for 2030 -」に取り組んできました。

長期ビジョン「Vision 2030」では、積水化学グループがイノベーションを起こし続けることにより、「サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造する」という強い意志を込めたビジョンステートメント「Innovation for the Earth」を掲げています。レジデンシャル（住まい）、アドバンストライフライン（社会インフラ）、イノベティブモビリティ（エレキ／移動体）、ライフサイエンス（健康・医療）の4つの事業領域を設定し、「ESG経営を中心においた革新と創造」を戦略の軸にして現有事業の拡大と新領域への挑戦に取り組み、2030年の業容の倍増を目指します。

中期経営計画「Drive2.0- The 2nd phase for 2030 -」では、“持続的成長”と“仕込み充実”により、長期ビジョンの実現を目指すという方針の下、基本戦略として掲げた企業価値向上への3つの取り組み①戦略的創造、②現有事業強化、③ESG経営基盤強化に取り組むことで、企業価値向上を図ってきました。

2026年度（2027年3月期）以降については、長期ビジョン実現を目指す取り組みの第3フェーズとして、新たな中期経営計画を2025年度（2026年3月期）中に策定しました。今後は、長期ビジョンと新中期経営計画（2026年5月公表予定）の遂行に取り組んでいきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）適用については、社内の方針や体制の整備及び適用時期について検討を進めております。

(空白ページ)

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,586	97,192
受取手形	37,820	35,411
売掛金	167,960	178,080
契約資産	1,758	517
商品及び製品	110,721	124,970
分譲土地	69,187	86,144
仕掛品	72,006	75,294
原材料及び貯蔵品	61,903	67,508
前渡金	5,274	17,594
前払費用	7,389	7,475
短期貸付金	714	664
その他	26,465	31,408
貸倒引当金	△686	△564
流動資産合計	703,104	721,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,784	130,368
機械装置及び運搬具（純額）	113,941	121,958
土地	86,517	91,306
リース資産（純額）	21,294	21,826
建設仮勘定	46,085	81,999
その他（純額）	14,245	15,093
有形固定資産合計	403,870	462,551
無形固定資産		
のれん	6,874	7,253
ソフトウェア	16,915	31,348
リース資産	64	61
その他	35,276	18,905
無形固定資産合計	59,131	57,567
投資その他の資産		
投資有価証券	105,102	101,597
長期貸付金	923	1,041
長期前払費用	1,757	2,867
退職給付に係る資産	35,575	56,739
繰延税金資産	4,855	7,808
その他	17,179	17,012
貸倒引当金	△714	△950
投資その他の資産合計	164,679	186,115
固定資産合計	627,681	706,235
資産合計	1,330,786	1,427,933

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	413	360
電子記録債務	15,782	13,498
買掛金	107,356	107,514
短期借入金	2,340	20,001
1年内償還予定の社債	—	10,182
リース債務	5,422	5,759
未払費用	44,254	43,306
未払法人税等	16,870	17,942
賞与引当金	22,219	21,914
役員賞与引当金	488	511
完成工事補償引当金	2,209	1,500
株式給付引当金	108	139
前受金	69,557	68,013
その他	52,977	77,940
流動負債合計	340,002	388,584
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	46,042	41,179
リース債務	17,025	17,662
繰延税金負債	1,524	1,346
退職給付に係る負債	42,824	39,631
株式給付引当金	1,154	1,301
その他	6,845	7,100
固定負債合計	155,417	158,222
負債合計	495,420	546,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	105,068	105,257
利益剰余金	544,799	558,200
自己株式	△50,082	△58,681
株主資本合計	699,787	704,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,889	33,214
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	319	310
為替換算調整勘定	62,160	92,031
退職給付に係る調整累計額	8,190	20,853
その他の包括利益累計額合計	107,560	146,410
非支配株主持分	28,018	29,935
純資産合計	835,366	881,125
負債純資産合計	1,330,786	1,427,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,297,754	1,309,281
売上原価	877,147	885,102
売上総利益	420,606	424,178
販売費及び一般管理費	312,655	317,701
営業利益	107,951	106,477
営業外収益		
受取利息	2,149	2,057
受取配当金	3,245	3,451
持分法による投資利益	—	2,442
補助金収入	2,423	790
為替差益	—	4,749
雑収入	2,864	3,034
営業外収益合計	10,683	16,525
営業外費用		
支払利息	1,038	1,442
持分法による投資損失	1,092	—
固定資産圧縮損	1,926	659
為替差損	411	—
雑支出	3,206	3,684
営業外費用合計	7,676	5,787
経常利益	110,958	117,215
特別利益		
投資有価証券売却益	14,567	14,747
固定資産売却益	—	150
負ののれん発生益	—	50
特別利益合計	14,567	14,948
特別損失		
減損損失	2,788	23,302
固定資産除売却損	2,251	2,733
投資有価証券評価損	512	1,104
特別損失合計	5,552	27,140
税金等調整前当期純利益	119,973	105,023
法人税、住民税及び事業税	33,275	35,341
法人税等調整額	2,591	△7,669
法人税等合計	35,867	27,671
当期純利益	84,106	77,351
非支配株主に帰属する当期純利益	2,181	2,177
親会社株主に帰属する当期純利益	81,925	75,174

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	84,106	77,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,185	△3,408
繰延ヘッジ損益	15	0
為替換算調整勘定	△6,216	31,001
退職給付に係る調整額	△3,163	12,586
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	△332
その他の包括利益合計	△23,632	39,848
包括利益	60,474	117,200
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	59,045	114,024
非支配株主に係る包括利益	1,428	3,175

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	108,621	501,945	△48,679	661,889
当期変動額					
剰余金の配当			△31,964		△31,964
親会社株主に帰属する当期純利益			81,925		81,925
連結子会社増加に伴う剰余金増減			133		133
自己株式の消却		△7,239		7,239	－
自己株式の取得				△8,922	△8,922
自己株式の処分		0		279	279
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,239	△7,239		－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,553			△3,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△3,553	42,854	△1,402	37,898
当期末残高	100,002	105,068	544,799	△50,082	699,787

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,197	△15	320	67,826	11,111	130,440	28,595	820,925
当期変動額								
剰余金の配当								△31,964
親会社株主に帰属する当期純利益								81,925
連結子会社増加に伴う剰余金増減								133
自己株式の消却								－
自己株式の取得								△8,922
自己株式の処分								279
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△3,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,307	15	△0	△5,666	△2,920	△22,879	△577	△23,456
当期変動額合計	△14,307	15	△0	△5,666	△2,920	△22,879	△577	14,441
当期末残高	36,889	△0	319	62,160	8,190	107,560	28,018	835,366

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	105,068	544,799	△50,082	699,787
当期変動額					
剰余金の配当			△34,182		△34,182
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,174		75,174
連結子会社増加に伴う 剰余金増減			△56		△56
自己株式の消却		△27,867		27,867	—
自己株式の取得				△36,751	△36,751
自己株式の処分		337		284	622
土地再評価差額金の取 崩			△4		△4
利益剰余金から資本剰 余金への振替		27,530	△27,530		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		189			189
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	189	13,401	△8,598	4,991
当期末残高	100,002	105,257	558,200	△58,681	704,779

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	36,889	△0	319	62,160	8,190	107,560	28,018	835,366
当期変動額								
剰余金の配当								△34,182
親会社株主に帰属する 当期純利益								75,174
連結子会社増加に伴う 剰余金増減								△56
自己株式の消却								—
自己株式の取得								△36,751
自己株式の処分								622
土地再評価差額金の取 崩								△4
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								189
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,675	0	△9	29,870	12,663	38,850	1,917	40,767
当期変動額合計	△3,675	0	△9	29,870	12,663	38,850	1,917	45,759
当期末残高	33,214	0	310	92,031	20,853	146,410	29,935	881,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	119,973	105,023
減価償却費	52,361	56,872
のれん償却額	1,395	1,252
減損損失	2,788	23,302
固定資産除却損	2,238	2,687
固定資産売却損益 (△は益)	12	△104
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,893	△6,187
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,567	△14,747
投資有価証券評価損益 (△は益)	512	1,104
受取利息及び受取配当金	△5,395	△5,509
支払利息	1,038	1,442
持分法による投資損益 (△は益)	1,092	△2,442
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,139	4,128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,407	△19,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,342	△12,250
前受金の増減額 (△は減少)	12,159	△3,000
その他	△9,144	△22,436
小計	153,645	109,527
利息及び配当金の受取額	5,999	5,622
利息の支払額	△1,003	△1,569
法人税等の還付額	2,492	619
法人税等の支払額	△41,902	△35,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,231	78,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,104	△100,781
有形固定資産の売却による収入	1,342	683
定期預金の預入による支出	△27,220	△10,546
定期預金の払戻による収入	17,465	27,819
投資有価証券の取得による支出	△1,363	△2,795
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,134	17,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,572
無形固定資産の取得による支出	△12,213	△12,806
短期貸付金の増減額 (△は増加)	445	△4,801
補助金の受取額	1,979	21,489
その他	26	△856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,508	△69,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△86	2,560
リース債務の返済による支出	△5,724	△6,004
長期借入れによる収入	707	10,456
長期借入金の返済による支出	△10,069	△1,779
社債の発行による収入	—	19,939
社債の償還による支出	△30	—
配当金の支払額	△31,934	△34,159
非支配株主への配当金の支払額	△1,001	△1,418
非支配株主からの払込みによる収入	—	406
自己株式の取得による支出	△8,922	△36,413
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,291	△275
その他	153	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,200	△46,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,054	8,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,531	△29,190
現金及び現金同等物の期首残高	126,367	120,895
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	738
現金及び現金同等物の期末残高	120,895	92,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

I 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	のれん、その他（無形固定資産）	米国
事業用資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定等	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしております。

その中で、米国における検査薬事業を取得した際に計上したのれん及び無形固定資産について、事業譲受時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,465百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、のれん343百万円、その他（無形固定資産）1,122百万円であります。

なお、回収可能価額を公正価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを19.5%で割引いて算定しております。

また、遺伝子検査システム開発中止に伴い将来の使用が見込まれなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（508百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具191百万円、建設仮勘定204百万円、その他111百万円であります。

なお、回収可能価額を使用価値により算定していますが、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなった為、その全額を減損処理しております。

II 当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建設仮勘定等	岩手県久慈市
事業用資産	その他（無形固定資産）等	米国
事業用資産	その他（無形固定資産）、機械装置及び運搬具等	英国
事業用資産	建設仮勘定等	英国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしております。

その中で、岩手県久慈市にてプラントを建設し、微生物を活用して可燃性ごみをエタノールに変換する技術の実用化・商用化を推進していましたが、実用化の目処は立ったものの、商用化については一旦見送り、本プラントを撤収することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,891百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建設仮勘定13,998百万円、その他893百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなった為、その全額を減損処理しております。

また、米国における検査薬事業を取得した際等に計上した無形固定資産等について、事業譲受時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,871百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、その他（無形固定資産）2,812百万円、機械装置及び運搬具643百万円、その他415百万円であります。

なお、回収可能価額を公正価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを11.5%で割引いて算定しております。

また、英国における酵素事業で、市況低迷により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,397百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、その他（無形固定資産）556百万円、機械装置及び運搬具516百万円、その他324百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場価格等を基準にして合理的に算定しております。

また、英国における医薬品開発事業で、公的認証取得が延期されたことに伴い、事業計画の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,023百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建設仮勘定853百万円、その他170百万円であります。

なお、回収可能価額を公正価値により算定しており、対象資産の再調達原価及び同資産に対する物理的、機能的、経済的な減価要素を考慮して評価額を算定しております。

（セグメント情報等の注記）

I セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」、「メディカル事業」の4事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム、レジデンシャル事業等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きょ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、塩素化塩ビ樹脂コンパウンド、建材、合成木材等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子、感光性材料等の製造、販売を行っております。

「メディカル事業」は、臨床検査薬、医薬品原薬・中間体等の製造、販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1・2)	計
	住宅 (注1)	環境・ ライフ ライン	高機能 プラス チック ス	メディカル	計		
売上高							
日本	522,561	187,092	114,179	47,708	871,542	3,083	874,625
北米	—	2,911	114,077	24,311	141,299	—	141,299
欧州	—	6,913	85,614	11,225	103,754	—	103,754
中国	—	3,655	71,554	12,995	88,206	1,777	89,983
アジア	1,350	24,356	50,077	2,422	78,208	37	78,245
その他	—	2,472	6,862	511	9,845	—	9,845
外部顧客への売上高	523,912	227,401	442,366	99,175	1,292,856	4,897	1,297,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	13,091	4,987	—	18,176	2,655	20,832
計	524,010	240,492	447,354	99,175	1,311,033	7,553	1,318,586
セグメント利益又は セグメント損失(△)	31,498	22,958	61,235	12,788	128,480	△11,589	116,891
セグメント資産	402,712	268,356	484,739	154,754	1,310,562	38,164	1,348,726
その他の項目							
減価償却費	11,397	9,164	22,916	6,209	49,687	1,433	51,121
持分法適用会社への投資額	10,857	—	3,418	—	14,276	—	14,276
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,778	9,331	29,047	6,709	57,866	9,293	67,160

（注1）「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額44,823百万円が「日本」に含まれております。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額1,126百万円が「日本」に含まれております。

（注2）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1・2)	計
	住宅 (注1)	環境・ ライフ ライン	高機能 プラス チック ス	メディカル	計		
売上高							
日本	534,583	189,090	116,540	48,767	888,981	2,476	891,457
北米	—	3,468	118,076	22,192	143,737	—	143,737
欧州	—	8,614	81,050	8,969	98,633	—	98,633
中国	—	3,290	76,026	11,122	90,439	292	90,732
アジア	1,361	17,718	52,403	2,381	73,865	61	73,926
その他	—	2,879	7,625	287	10,792	—	10,792
外部顧客への売上高	535,944	225,061	451,722	93,721	1,306,449	2,831	1,309,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	285	15,340	4,853	—	20,479	4,936	25,416
計	536,230	240,401	456,575	93,721	1,326,929	7,767	1,334,697
セグメント利益又は セグメント損失(△)	37,150	23,247	59,325	11,130	130,854	△12,710	118,144
セグメント資産	480,322	280,173	520,480	157,639	1,438,615	69,287	1,507,902
その他の項目							
減価償却費	11,210	9,196	23,805	6,418	50,631	1,424	52,055
持分法適用会社への投資額	11,769	—	3,663	—	15,433	—	15,433
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,842	11,820	32,277	9,678	64,619	42,846	107,465

（注1）「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額46,538百万円が「日本」に含まれております。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額1,049百万円が「日本」に含まれております。

（注2）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

d. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,311,033	1,326,929
「その他」の区分の売上高	7,553	7,767
セグメント間取引消去	△20,832	△25,416
連結損益計算書の売上高	1,297,754	1,309,281

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,480	130,854
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△11,589	△12,710
セグメント間取引消去	△228	△654
全社費用（注）	△8,712	△11,012
連結損益計算書の営業利益	107,951	106,477

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,310,562	1,438,615
「その他」の区分の資産	38,164	69,287
セグメント間取引消去	△441,600	△506,227
全社資産（注）	423,661	426,257
連結貸借対照表の資産合計	1,330,786	1,427,933

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 （注）		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度
減価償却費	49,687	50,631	1,433	1,424	1,240	4,817	52,361	56,872
持分法適用会社への投資額	14,276	15,433	—	—	8,027	8,945	22,304	24,381
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	57,866	64,619	9,293	42,846	6,082	6,902	73,243	114,368

（注）持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

Ⅱ 関連情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

1. 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	中国	アジア	その他	計
255,729	54,753	55,490	12,546	23,566	1,783	403,870

（注） 1. 北米セグメントの有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める米国の有形固定資産48,283百万円が含まれております。

2. 欧州セグメントの有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるオランダの有形固定資産45,062百万円が含まれております。

c. 固定資産の減損損失に関する情報

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	その他	全社・消去	計
減損損失	130	27	—	1,974	87	568	2,788

d. のれんに関する情報

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	371	—	609	413	—	—	1,395
当期末残高	619	—	3,154	3,100	—	—	6,874

e. 負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

1. 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	中国	アジア	その他	計
297,754	59,280	59,297	13,785	30,127	2,306	462,551

（注） 1. 北米セグメントの有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める米国の有形固定資産50,604百万円が含まれております。

2. 欧州セグメントの有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるオランダの有形固定資産49,432百万円が含まれております。

c. 固定資産の減損損失に関する情報

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
減損損失	42	—	2,000	6,306	14,951	1	23,302

d. のれんに関する情報

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	383	—	581	288	—	—	1,252
当期末残高	1,728	—	2,712	2,812	—	—	7,253

e. 負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報の注記）

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額 1,933円56銭	1株当たり純資産額 2,108円44銭
1株当たり当期純利益 195円93銭	1株当たり当期純利益 182円70銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	81,925	75,174
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	81,925	75,174
普通株式の期中平均株式数 (千株)	418,137	411,458

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	835,366	881,125
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28,018	29,935
(うち非支配株主持分) (百万円)	(28,018)	(29,935)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	807,348	851,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	417,544	403,705

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度994千株、前連結会計年度815千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度1,167千株、前連結会計年度772千株であります。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

6. 役員の異動（6月19日付）

1. 取締役について

（1）取締役候補（下線は新任、下線なしは再任）

取締役会長	加藤 敬太	
代表取締役社長	清水 郁輔	（兼 社長執行役員）
代表取締役	西田 達矢	（兼 専務執行役員 E S G 経営推進部、財務部、経理部及び新事業開発部担当、経営戦略部長）
取締役	村上 和也	（兼 常務執行役員 人事部長）
社外取締役	大枝 宏之	（株式会社日清製粉グループ本社 特別顧問）
社外取締役	野崎 治子	（京都大学 理事）
社外取締役	肥塚 見春	（元 株式会社高島屋 代表取締役専務）
社外取締役	宮井 真千子	（元 森永製菓株式会社 取締役常務執行役員）
社外取締役	畑中 好彦	（元 アステラス製薬株式会社 代表取締役会長）

（2）退任予定取締役

取締役	高下 貞二	（相談役就任予定）
取締役	平居 義幸	（引き続き 専務執行役員 環境・ライフラインカンパニー プレジデント）
取締役	吉田 匡秀	（引き続き 専務執行役員 住宅カンパニー プレジデント）
取締役	浅野 陽	（引き続き 専務執行役員 高機能プラスチックカンパニー プレジデント）

※さらなるガバナンス強化のために取締役会の構成を変更し、カンパニープレジデントは執行に専念する。

2. 監査役について

（1）監査役候補（下線は再任、下線なしは任期中）

常勤監査役	井津上 朋保	
常勤監査役	坂井 道生	
社外監査役	蓑毛 良和	（弁護士）
社外監査役	新免 和久	（公認会計士）
社外監査役	田中 健次	（電気通信大学産学官連携センター 客員教授）

（2）退任予定監査役

なし

(空白ページ)

(参考資料－1)

2026年3月期 決算短信 参考資料

1. 2026年3月期連結業績

- 【総括】 ・国内外の市況低迷は継続も、住宅事業を始めとする高付加価値品へのシフトが進捗
・過去最高売上高を更新。営業減益ながら、為替差益もあり経常最高益。当期純利益には減損損失が影響
・配当は1円増配となる1株当たり80円。16期連続の増配

(1) 全社業績

(億円、%)

※為替レート (円)

	2026年3月期実績		2025年3月期実績		増減 (率)	
売上高	13,092		12,977		115 (0.9)	
営業利益	1,064		1,079		△14 (△1.4)	
経常利益	1,172		1,109		62 (5.6)	
親会社株主に帰属する当期純利益	751		819		△67 (△8.2)	
1株当たり配当金 ※1	80円		79円		1円	
	第2四半期末 40円	※1 期末 40円	第2四半期末 37円	※1 期末 42円	第2四半期末 3円	期末 △2円

※1 2026年3月期期末配当金は予定

2026年3月期			
USD	前提	上	下
	実績	145	155
€	前提	165	181
	実績	168	182
2025年3月期			
USD	前提	上	下
	実績	156	153
€	前提	168	162
	実績	166	162

(2) 事業セグメント別業績

(億円、%)

	2026年3月期実績		2025年3月期実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,362	371	5,240	314	122 (2.3)	56 (17.9)
環境・ライフライン	2,404	232	2,404	229	△0 (△0.0)	2 (1.3)
高機能プラスチック	4,565	593	4,473	612	92 (2.1)	△19 (△3.1)
メディカル	937	111	991	127	△54 (△5.5)	△16 (△13.0)
その他	77	△127	75	△115	2 (2.8)	△11 (ー)
消去又は全社	△254	△116	△208	△89	△45 (ー)	△27 (ー)
合計	13,092	1,064	12,977	1,079	115 (0.9)	△14 (△1.4)

※事業セグメント別業績 (上期・下期別)

(億円)

	2026年3月期上期実績		2025年3月期上期実績		増減		2026年3月期下期実績		2025年3月期下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,586	163	2,536	145	49	17	2,776	208	2,703	169	72	39
環境・ライフライン	1,120	80	1,134	84	△13	△4	1,283	151	1,270	144	12	7
高機能プラスチック	2,235	283	2,211	298	24	△15	2,330	309	2,262	313	67	△4
メディカル	442	45	478	59	△36	△14	494	66	512	68	△18	△2
その他	40	△62	34	△59	5	△3	37	△64	40	△56	△3	△7
消去又は全社	△127	△55	△104	△42	△22	△13	△127	△61	△103	△47	△23	△14
合計	6,297	454	6,290	487	7	△32	6,794	610	6,686	592	107	18

(3) 全社概況

- ◆国内外市況が低迷する中、高付加価値品へのシフトと売値改善・維持によるスプレッド確保を着実に実行し、過去最高売上高を達成
◆フィルム型ペロブスカイト太陽電池「SOLAFIL」の事業開始を2026年3月に発表

(4) 事業セグメント別概況

【住宅】

新築戸建市況低迷による売上棟数減少も、構成良化による棟単価UPとリフォーム事業の伸長により増収、大幅増益

- ◆住宅事業 ・受注棟数は前期比96%、受注金額は同102%。地方部は需要回復遅れも、都市部は堅調に推移
・都市部を中心に集合住宅と高価格帯戸建の拡大により棟単価が上昇
- ◆リフォーム事業 ・受注高は前期比105%。営業力の強化と定期診断の充実により受注が拡大
- ◆レジデンシャル事業 ・賃貸管理戸数の増大と買取再販の伸長、新規連結効果もあり順調に拡大

【環境・ライフライン】

市況の低迷長期化も、国内事業を中心としたスプレッド維持により4期連続で最高益を更新

- ◆パイプ・システムズ ・管材群は国内非住宅市場の工期長期化により販売数量が減少するもスプレッドは維持
・塩素化塩ビ (CPVC) 樹脂はインド市況低迷の継続により、販売数量が減少
- ◆住・インフラ複合材 ・耐火・不燃材料は新規採用、新製品の拡販が順調に進捗
・合成木材 (FFU) まくらぎは欧州を中心に採用が拡大
- ◆インフラ・リニューアル ・管路更生は国内の全国重点調査による更新需要が徐々に発現。海外でも順調に受注が拡大

【高機能プラスチック】

モビリティ分野における高機能中間膜の着実な伸長等により増収、最高売上高を更新

- ◆エレクトロニクス ・半導体市場やディスプレイ市場の拡大による需要増を着実に取り込み、増収
- ◆モビリティ ・ヘッドアップディスプレイ用中間膜は着実に伸長。航空機部材では、需要の回復や新用途の開拓も進捗し、増収
- ◆インダストリアル ・センサー、ケアマテリアル関連製品の拡販は着実に進捗。分野全体では市況の影響を受け汎用品需要が低迷し、減収

【メディカル】

米国の重点感染症検査キットの需要減、ならびに中国の市況低迷により検査海外では減収。医療事業は堅調に推移も、
メディカル事業全体では減収・減益

（参考資料－2）

2. 2027年3月期連結業績見通し

- 【総括】 ・高付加価値品の拡販により、**全社で過去最高売上高の更新を見込む**
・**全セグメントで増収・増益、全社の営業利益は過去最高の1,150億円を目指す**
・**1株当たり配当金は81円（1円増配）、自己株式取得枠設定（上限400万株、120億円）**

(1) 全社業績見通し

（億円、％）

	2027年3月期見通し		2026年3月期実績		増減（率）	
売上高	14,084		13,092		991（7.6）	
営業利益	1,150		1,064		85（8.0）	
経常利益	1,140		1,172		△32（△2.7）	
親会社株主に帰属する当期純利益	760		751		8（1.1）	
1株当たり配当金 ※1	81円		80円		1円	
	第2四半期末 40円	期末 41円	第2四半期末 40円	期末 40円	第2四半期末 0円	期末 1円

※1 配当金は予定

※為替レート（円）

2027年3月期			
		上	下
USD	前提	155	155
	実績	—	—
€	前提	183	183
	実績	—	—
2026年3月期			
		上	下
USD	前提	145	155
	実績	146	156
€	前提	165	181
	実績	168	182

(2) 事業セグメント別業績見通し

（億円、％）

	2027年3月期見通し		2026年3月期実績		増減（率）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,820	400	5,362	371	457（8.5）	28（7.7）
環境・ライフライン	2,554	250	2,404	232	149（6.2）	17（7.5）
高機能プラスチック	4,876	645	4,565	593	310（6.8）	51（8.7）
メディカル	973	120	937	111	35（3.8）	8（7.8）
その他	91	△140	77	△127	13（17.1）	△12（—）
消去又は全社	△230	△125	△254	△116	24（—）	△8（—）
合計	14,084	1,150	13,092	1,064	991（7.6）	85（8.0）

※事業セグメント別業績見通し（上期・下期別）

（億円）

	2027年3月期上期見通し		2026年3月期上期実績		増減		2027年3月期下期見通し		2026年3月期下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,795	165	2,586	163	208	1	3,025	235	2,776	208	248	26
環境・ライフライン	1,158	83	1,120	80	37	2	1,396	167	1,283	151	112	15
高機能プラスチック	2,430	302	2,235	283	194	18	2,446	343	2,330	309	115	33
メディカル	460	48	442	45	17	2	513	72	494	66	18	5
その他	40	△70	40	△62	0	△7	51	△70	37	△64	13	△5
消去又は全社	△115	△64	△127	△55	12	△8	△115	△61	△127	△61	12	0
合計	6,768	464	6,297	454	470	9	7,316	686	6,794	610	521	75

(3) 全社施策

- ◆引き続き先行き不透明な市場環境を想定。高付加価値品へのシフト及び長期の成長を見据えた仕込み（開発投資、人的資本等）を加速
◆中東情勢の悪化による影響については、状況を注視し、原材料の確保に努めるとともに、速やかな価格転嫁等により影響を最小化（1Qにおける影響は軽微）

(4) 事業セグメント別施策

【住宅】

新築受注棟数の伸長、リフォーム事業の受注拡大、レジデンシャル事業の業容拡大により増収・増益を目指す

- ◆住宅事業 ・通期受注金額は前期比103%、受注棟数は同102%を計画
・商品ラインアップ強化による幅広い価格帯展開とエリアニーズ対応により受注棟数の増大を狙う
- ◆リフォーム事業 ・通期受注高は、前期比105%を計画。商材メニュー強化と外販受注の拡大に注力
- ◆レジデンシャル事業 ・持続的成長に向け、マンション用地と買取再販の仕入れ強化ならびに賃貸管理戸数の増大に注力

【環境・ライフライン】

人的資本投資等による固定費増を海外売上の増加と重点拡大製品の拡販、スプレッド確保の継続によりカバーし、増収、5期連続で最高益更新へ

- ◆パイプ・システムズ ・住宅・非住宅市況は前年並みを想定。引き続き重点拡大製品の拡販、スプレッド確保に注力
・塩素化塩ビ（CPVC）樹脂は新製品の拡販と販売エリアの拡大に注力
- ◆住・インフラ複合材 ・耐火・不燃材料は用途拡大による拡販を加速
・合成木材（FFU）まくらぎは順調に採用が拡大している欧州に加え、米国での拡大も狙う
- ◆インフラ・リニューアル ・管路更生は、国内下水道の全国重点調査を受けて発現する更新需要の獲得を狙う

【高機能プラスチック】

3分野いずれも増収。開発加速に伴い固定費は増加も、大幅増益を計画。最高益更新を目指す

- ◆エレクトロニクス ・旺盛な半導体市場を中心に、新規顧客の開拓及び新用途の獲得に注力
- ◆モビリティ ・高機能中間膜（ヘッドアップディスプレイ用、遮熱、カラー・デザイン）の拡販に引き続き注力
・航空機分野では、着実な需要の取り込み、新用途の拡大に引き続き注力
- ◆インダストリアル ・センサー、ケアマテリアル関連製品の拡販や、省力化・環境対応製品などの高付加価値品の拡販に注力

【メディカル】

検査海外では厳しい市況の継続を見込むも、収益性の改善を引き続き推進し、メディカル事業全体では増収・増益を目指す